1. 第6期大阪府障がい福祉計画の実績からみる第5次大阪府障がい者計画の前半期間の振り返り

福祉施設から一般就労への移行	令和3年度	令和4年度	令和5年度	累計	目標値	達成率
就労移行支援等を通じた一般就労への移行者数（人）	2,454	2,841	3,263		2,826	115%
就労移行支援を通じた一般就労への移行者数（人）	1,682	1,727	1,920		1,910	101%
就労継続支援A型を通じた一般就労への移行者数（人）	440	666	705		508	139%
就労継続支援B型を通じた一般就労への移行者数（人）	271	375	548		286	192%
就労定着支援の利用者数	令和3年度	令和4年度	令和5年度	累計	目標値	達成率
令和5年度の就労定着支援の利用率（%）	48.7	52.3	37.6		70	54%
令和5年度の就労定着支援事業所のうち就労定着率が8割以上の事業所の割合（%）	74.1	63.5	64.2		70	92%
就労継続支援B型事業所における工賃の平均額	令和3年度	令和4年度	令和5年度	累計	目標値	達成率
令和5年度就労継続支援B型事業所における工賃の平均額（円）	12,786	13,681	18,176		16,500	110%

(1) 就労移行支援等を通じた一般就労への移行者数および就労定着支援の利用者数

【状況分析と課題】

- ・実績の要因として、就労継続支援（A型・B型）事業所数の増加が考えられる。特に、精神障がいの一般就労者は令和4年度比で約1.24倍、令和3年度比で約1.51倍増加しており、他の障がい種別と比較して増加が著しい。
- ・就労定着支援の利用率については、令和5年度上半期に一般就労し、6か月以上継続した1,585人のうち就労定着支援事業を利用したのは596人である。就労定着支援事業の令和6年4月1日時点で事業所数184、利用者数は1,787人であり、事業所数の少なさが利用率の低さとなっているものと考えられる。
- ・就労定着率が8割以上の事業所の割合については、目標の9割を達成しており、就労定着支援事業所の支援を受けた場合には、高い定着ができるものと考えられる。

【令和6年度における取組等】

- ・令和4年度は、アドバイザー派遣事業（平成30年度から令和2年度）を踏まえ、支援者としての心構えや就労支援に役立つノウハウを盛り込んだ「障がい者就労支援ガイドブック」を作成。令和5年度は、ガイドブックを活用し利用者を一般就労につなげるための研修プログラムを作成、事業所の管理者・サービス管理責任者を対象に実施した。
- ・令和6年度は、実務経験のある支援員に対し、より専門性の高い就労アセスメント力の習得や地域連携の実践をめざした研修を実施し、就労定着支援事業の利用促進のため、就労定着支援事業所の好事例の横展開も行う。
- ・近年、一般就労者における割合が増加している精神、発達障がいの者の職場定着支援を図るため、「精神障がいの者の就労サポートカード」の定着及び「発達障がいの者の就労サポートカード」の普及を行うことで、企業と医療機関、支援機関等の連携を強化し、職場定着支援の充実を図る。

(2) 就労継続支援B型事業所における工賃の平均額

【状況分析と課題】

- ・大阪府工賃向上計画に基づき実施している「工賃向上計画支援事業」において、①事業所における「工賃引上げシート」の策定支援及び実行支援、②事業所の経営力及び技術力等の向上を図るための研修会等の開催、③府庁スペースを活用した事業所で生産された製品の販売機会や障がいの者の就労訓練の場の提供、④企業等と事業所とのコーディネートを行う受発注コーディネーターの配置による受注機会の拡大等に取り組んだ結果と考える。

【令和6年度における取組等】

- ・令和5年度は過去最高実績であったが、全国最低水準を脱するには至らず、更なる工賃向上の取組みが必要。
- ・具体的な取組みとしては、①事業所が策定した「事業所工賃向上シート」を実行するため、事業所への訪問相談支援やコンサルタントの派遣、②別館1階に設置している「福祉のコンビニこさえたん」での製品販売及び施設外就労の実施、③優先調達方針の周知、④安定的な受注を図るための「共同受注窓口」の設置など。

2. 障がい者の生活ニーズ実態調査の分析について

平成 28 年度調査時の分析(クロス集計)	今回調査の該当質問
① 今の就労状況 × 今の暮らし	問 15、問 4
② 今の就労状況 × 今後希望する就労状況	問 15
③ 今の就労状況 × 働き続けたいと思う理由	問 15、問 19
④ 今の就労状況 × 働き続けるために望むこと	問 15、問 21
⑤ 今の就労状況 × 外出時に困ることや不便に思うこと	問 15、問 10
⑥ 今の就労状況 × 働きたいと思う理由	問 15、問 19
⑦ 今の就労状況 × 働けないと思う理由	問 15、問 20
⑧ 今の就労状況 × 働くために望むこと	問 15、問 21

(参考)平成 28 年度調査の分析結果

- ① 現在の就労状況として最も多い回答は「正社員以外(アルバイト、パート、契約社員、派遣社員、日雇い等)」となっており、次いで「正社員」、「福祉的就労(就 B)」となっている。ただし、有効回答者の約 67%(1,520 人/2,278 人)は働いていないとの回答であった。
- ① 暮らしの状況別では、親や兄弟と暮らしている人が最も多く就労しており、次いで配偶者や子どもと暮らす人、一人暮らしの人となっている。また、配偶者や子どもと暮らす人や一人暮らしの人の就労は、「正社員」や「正社員以外」、「自営業」が多くなっている。
- ② 今の就労状況と今後希望する就労状況との相関では、正社員になりたいと回答した人が最も多いが、一方で、働きたくないという回答した人も同程度であり、回答者の約 96%(475/493)は現在も働いていない人であった。
- ② 正社員以外の方は、今後希望する就労状況を「正社員」と答えた人が最も多いが、その他では引き続き同じ形態で働きたいと回答している人が多い。
- ③ 正社員、正社員以外、自営業の人が働き続けたいと思う理由で最も多い回答は「生活に必要なものを自分で買えるから」、2 番目に多い回答は「自分の好きなことにお金を使えるから」となっており、それら 2 つの回答が全体の約 60%(486 人/834 人)を占めている。一方で、自営業の人が働き続けたいと思う理由で最も多いのは「仕事が好きだから(やりがいを感じられるから)、自分に自信が持てるから」となっている。
- ④ 正社員、正社員以外、自営業の人が働き続けるために望むことで最も多い回答は「自分の障がいや病気のことを職場に理解して欲しい」であり、次いで「色々な働き方(短時間勤務、フレックス勤務など)を認めて欲しい」、「職場において仕事のやり方をサポートして欲しい」となっている。
- ⑤ 正社員、正社員以外、自営業の人が外出時に困ることや不便に思うことで最も多い回答は「建物の設備が不便」となっている。一方で「通行車両が危ない」、「公共交通機関が利用しにくい」、「道路に段差がある、信号や視覚障がい者誘導ブロックがわかりにくい」、「移動支援サービスが利用しにくい」など移動に関する困りごとを回答している人は約 32%(189 人/593 人)となっている。
- ⑥ 福祉的就労(就 A、就 B、移行支援事業所、その他)及び働いていない人が働きたいと思う理由で最も多い回答は「自分の好きなことにお金を使えるから」であり、次いで「生活に必要なものを自分で買えるから」であった。
- ⑦ 働いていない人が働けない理由は「身体や気持ちがしんどくなるから」が最も多い回答であった。
- ⑧ 福祉的就労(就 A、就 B、移行支援事業所、その他)及び働いていない人が働くために望むことで最も多い回答は「自分の障がいや病気のことを職場に理解して欲しい」であった。また、福祉的就労の人では、職場での障がい理解よりも「職場において仕事のやり方をサポートして欲しい」と回答している人の方が多い。